

「農」から持続可能な社会を実現する

佐藤 洋介

平泉の文化遺産は自然との共生を象徴すると言われる。人間は自然に“生かされている”という思想が根底にあるのだろう。環境破壊が叫ばれる昨今、先人は決して忘れてはならない教えを我々に残してくれたのである。

現代の岩手県を見ると、自然と共に営む産業である“農林水産業（農業）”が盛んであり、私には古今の哲学の繋がりが感じられる。

現在、岩手県は日本の食を守る「食料供給基地岩手」と世界に誇れる「岩手の環境」の確立を政策の柱としている。全国的に知られる前沢牛のほか、米・雑穀・短角牛・海藻など岩手県には日本一の生産量や品質を誇るものが多数ある。さらに、食料生産だけでなく、山林を生かした林業が盛んであることも特徴である。近年はストーブ用ペレットやバイオガスなど、農業が再生可能エネルギー生産の場として機能することも実証されている。

そこで私は、十年後の岩手県が、「農村が環境保全型農業によって食・エネルギー・環境を支える持続可能な社会」となっていることを理想と考えた。

そのための課題として、1 農業による環境負荷の低減、2 生産した有機物の徹底的活用、3 農村が持続するための所得向上、の3点があげられると考えた。

1 農業による環境負荷の低減

農業は緑にあふれ、生物を相手にするため、環境にやさしい印象を受ける。しかし実際には、田畑への肥料の過剰な施用によって地下水を汚染したり、輸入飼料の多用によって窒素やリン酸などの養分がふん尿として域内に蓄積したりといった問題が指摘されている。

県内で発生するふん尿中の養分量は県内全ての田畑に施用しても過剰となる量であり、全量を施用すれば地下水が汚染されてしまう。解決のためには、輸入飼料から自給飼料への転換と、ふん尿（堆肥）の養分量を考慮した地下水を汚染しない施用が達成されなければならない。

このため、山地の草地での飼育に適した短角牛の生産やエコフィード（飼料化した食品製造副産物；おから・果汁かすなど）の活用によって自給飼料化を推進すること、堆肥中の養分含量を測定して適切な施用量を決定することなどを実行する必要がある。農業を基盤とした持続可能な社会を形成する上で、まず農業自体の環境負荷を低減することは必須である。

2 生産した有機物の徹底的活用

植物は太陽エネルギーを効率よく取り入れ、光合成を行って有機物とし、更にエネルギー源や身体に変えることができる。人間は太古の植物から生成した石油を使い、植物と植物をもとに育った肉や魚を食べている。

一方で、これらを浪費し、大量に廃棄・焼却しているのが現状である。これを改め、現在の農業が生産する有機物を徹底的に活用する生活こそ持続的な社会形成の第一歩となる。稲わら・間伐材・ふん尿などをエネルギーに変換する、前述したエコフィードの活用、堆肥や有機質肥料を製造し次の作物生産へと還元する、などを無駄なく組み合わせ、有機物を徹底的に“使い切る”仕組みを作ることが重要である。

また、有機物を生産する人間と利用する人間が共存して成り立つため、情報交換ができるシステムが必要である。生態系の全てを支える植物が作る有機物を無駄なく利用することは、最も自然の理にかなった生き方である。

3 農村が持続するための所得向上

環境に配慮した農業で食とエネルギーの生産を担うという目標を達成する上で最も問題と

なるのは、農家の高齢化が進み、担い手が減少していることである。その大きな原因の一つは農業で所得を確保するのが難しいことであり、農業や農村に活力を取り戻すには持続的に経営できることが必須条件である。

そこで、2で述べた有機物の活用を進め、これまで廃棄したり、すぐに農地に還元したりしていた有機物を有価物として取引して利益を生むこと、エネルギー生産に活用した場合の二酸化炭素削減効果に対価を支払うことなどで新たな収入を創出し、増益を達成できないだろうか。

また、農業は多面的機能（水源涵養・国土保全など）を持ち、その経済効果は大きいとされるが、このまま荒廃が進めばその機能を失っていく。これまで経済価値として認識されなかった機能に対価を支払うことも対策のひとつである。

植物を育てることで太陽エネルギーを有機物に変えられること、人間の生存に不可欠な食・エネルギーを提供できること、水や土壌を守る役割を担っていることなど、農業が持つ機能は重要なものばかりである。

これらの機能の実証例は既にあるが、点（事例）から面（社会全体）でこれらの機能を生かせるように発展させ、十年後にはかつての平泉の地に根付いていた共生の精神に基づく持続可能な社会が実現していることを願う。私は来年度の大学院修了後に岩手県に戻り、この持続可能な社会形成に尽力したいと考えている。